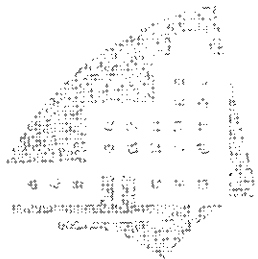


中医協 総-8-1
20.1.30

宿題事項について



病院
約9千ヶ所
うち一般病床約90万床

医科プラス財源
1千億円強
(0.42%相当)



診療所
約9万ヶ所

約1千5百億円

追加的な財政支援が必要

4百億円強

産科・小児科・病院勤務医対策

- ・ハイリスク妊産婦、救急搬送の評価
- ・小児専門病院の評価
- ・外来縮小する中核病院の評価
- ・事務補助職員の配置の評価
- ・手術等技術料の適正な評価
- ・その他(安全対策、院内検査、夜間休日分担等)

考えられる選択肢

- ・再診料
 - ・外来管理加算
 - ・デジタル加算
 - ・検査判断料
 - ・軽微な処置の初再診料への包括化
- 2百億円強
- 2百億円強

(金額は1年当たりの粗い試算)

「産科・小児科・病院勤務医対策」について

対 策	目的、期待される効果
ハイリスク妊産婦、救急搬送受入れの評価	ハイリスク妊産婦、救急搬送の受入れについて重点的に評価することにより、いわゆる「たらい回し」問題への対応や、産科の病院勤務医の負担軽減、次世代育成支援対策につながることを期待される。
小児専門病院の評価	地域の中核的な小児医療の提供機関を手厚く評価することにより、小児科の勤務医の負担軽減や、次世代育成支援対策につながることを期待される。
外来縮小する中核病院の評価	地域の中核病院に外来患者が多く訪れることが勤務医の負担となっている中で、地域の他の医療機関との連携により外来の縮小等の勤務医負担軽減策を講じていることを加算の要件の一つとして求めることにより、地域の中核病院の勤務医の負担軽減につながることを期待される。
事務職員の配置の評価	医師の事務作業が勤務医の負担となっている中で、これを補助する職員の配置を評価することにより、勤務医が「医師にしかできない業務」に集中でき、勤務医の負担軽減につながることを期待される。
手術等技術料の適正な評価	手術を始め病院において算定されることが比較的多い技術料について適正な評価を行うことにより、勤務医の負担軽減につながることを期待される。
その他	医療安全の確保や受診日数の減少など患者の視点に立った医療が促進されるとともに、病院勤務医の負担の軽減につながることを期待される。

「選択肢」のメリット・デメリット

選択肢	メリット・デメリット
再診料の引下げ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病院と診療所の格差是正 ○ 後期高齢者は再診の手間が少ないことの適切な評価 × 充実が求められる小児科なども含め、診療所全体に対して一律に影響 × 地域医療を支える診療所の意欲の低下と、診療所の大幅な収入減による地域医療提供体制への影響
外来管理加算 「時間の目安」の導入	<ul style="list-style-type: none"> ○ 懇切丁寧な診察への給付の重点化 × 時間という外形的な基準によることの問題 × 診療所の大幅な収入減による地域医療提供体制への影響
外来管理加算 後期高齢者に係る診療所・病院の格差	<ul style="list-style-type: none"> ○ 診療所と病院の格差是正 × 診療所の大幅な収入減による地域医療提供体制への影響
デジタル加算	<ul style="list-style-type: none"> ○ 陳腐化した技術の評価適正化による給付重点化 × 診療所や中小病院を中心として、なお存続の意義あり × 診療所の大幅な収入減による地域医療提供体制への影響
検査判断料引下げ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 検査実施料の適正な評価 × 診療所の大幅な収入減による地域医療提供体制への影響
軽微な処置の初再診料への包括化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非専門的な医療行為の評価適正化による給付重点化 × 診療所の大幅な収入減による地域医療提供体制への影響

診療報酬点数の評価の考え方

評価を引き上げる要因	評価を引き下げる要因
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 相対的に評価が高いもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 整った環境や豊富な経験を有する医療従事者によるサービスの提供 等 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 相対的に評価が低くなったもの <ul style="list-style-type: none"> ・ より進んだ技術が確立した ・ より質が高いサービス提供体制が整備された 等
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 早期に広く普及する必要があるもの 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 普及目的が達成されたもの
<ul style="list-style-type: none"> ➤ サービス提供のコストの上昇に合わせるもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 長時間かかるようになった ・ 高い材料を用いるようになった 等 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ サービス提供のコストが下落したもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 短時間で実施できるようになった ・ 材料が安くなった 等
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 実施状況に照らして適正化が必要なもの
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 実勢価格の上昇に合わせるもの (モノ代、検査実施料等) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 実勢価格の下落に合わせるもの (いわゆるもの代、検査実施料等)
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 財政面からの調整 (全体として、その分野の経営的影響に不安が有る場合→全体的な人件費の上昇等) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 財政面からの調整